

学生の主体性を高める教育

木本 晶子

広島修道大学健康科学部 助教

他大学で助手として5年間の勤務を経て、2021年に広島修道大学に助教として着任した。自ら授業や実習を行うのは本学が初めての経験であったため、4月の着任時は不安で仕方がなかったことを思い出す。またコロナ禍ということ、授業運営の方針も定まらず、対面で始まった授業が緊急事態宣言で非対面への変更を余儀なくされた。学生もコロナ禍に振り回され、夢や希望を抱いて入学したはずの大学で思ったような学生生活が送れずもどかしい思いをしたのではないだろうか。

私が担当する調理学の分野は特に、調理実習後の試食もあるため、授業運営には大変な苦勞を要した。昨年、日本私立大学連盟主催のFD推進ワークショップに参加し、同じく授業運営に苦勞されている全国の先生方とお話をする事ができ、私だけではないのだと心強く感じると

もに、参考になるお話を数多くお聞きすることができた。

授業・実験実習だけでなく学外での活動についても、コロナ禍の学生はあれもだめこれもだめと言われ続け、いつの間にか主体性を失ってしまったのではないかと私自身は感じている。コロナ禍が、はたまたそれ以外の要因がそうさせたのか。授業をする上でも学生からなかなか反応がなく、人前で話すことやグループワークが苦手な学生もいて、授業運営の難しさを感じる場面は数多くある。とてもやる気のある学生と、とりあえず大学にきて授業をただなんとなくやり過ごす学生が同じ教室にいる場合、どちらに照準を合わせて授業展開するのが正しいのか悩むことも多い。それは、FD推進ワークショップに参加された先生方も同じく抱える悩みの一つでもあった。

そのような悩みを抱えつつも、私が常に意識しているのは、私自身に興味を持ってもらうことである。授業を受けるのが面倒くさいと感じている学生でも、「あの先生の授業ならとりあえず行ってみるか」と思わせることができればこちらの勝ちである。ただ淡々と教科書の内容を話されても学生にはピンとこないことが多い。先日、乳製品の調理性を講義した際に牛乳とレモン汁を用いて簡単なチーズ

を作って見せた。普段ぼんやりと話を聞いている学生も、何が起きるのかと興味を持ったようであった。その日のリアクションペーパーには、「教科書に書いてあることを実際に目の前で見て、経験することで知識の定着につながった」といったコメントが多く書かれていた。どうすれば授業に興味を持たせることができるのか、教員側も日々考え、授業内容をアップデートしなければならないと痛感した出来事であった。

授業以外にも、地域連携事業や課外活動など多くのことに挑戦した1年でもあった。授業や実習ではなかなか個々の学生に関わることは少なく、学生に主体性がないと感じることも多かった。そんな中、積極的に地域連携事業に関わる学生はいるのだろうかと不安になりながら、数人の学生に声をかけた。すると、「やってみたい、他にもこんなことがしてみたい」と意外にも多くの学生が集まった。学生側も教員に自分のやりたいことをどのように伝えたらよいか分からず、悶々としていたようであった。こちらが先に諦めていたのかもしれないと猛省する出来事であった。また学内では見ることでできない、少しよそ行きで積極的な学生の一面も目の当たりにし、とても頼もしく感じた。

コロナ禍ということもあり、学外での活動にはかなりの制限がかかる中ではあったが、学生にはできるだけやってみたいことを実現できるようサポートしてきたと自負している。「失敗してもいい。とりあえずやってみよう」を合言葉に一緒に頑張ってきた。私だけが頑張っても何も形にはならなかったと考えている。コロナ禍の殺伐とした状況の中で、学内外を問わずたくさんの方々に協力していただけたことが、学生にも私自身にも大きな励みとなった。

学生の主体性を高める教育が求められる今、多くの教員は大学運営に関わる仕事、自らの研究と、多忙で教育だけに重きを置くことのできない状況であると考えている。そのような中でも、一人でも多くの学生に「大学に入学してよかった」とか、「この先生に出会えてよかった」と思ってもらえるような教育を行っていききたいと考えている。この気持ちをこれからも大切に、学生とともに多くの経験をし、私自身も学生と大きく成長していきたいと強く願う。

武蔵大学国際教養学部 ・ 東郷 賢 [国際教養学部長]

世界水準の学びを提供する

1 日本の大学生と社会人

武蔵大学は2022年4月に国際教養学部をスタートさせた。それに伴い、「世界水準で学び抜く覚悟はあるか」をメインメッセージとして、広報活動を展開してきた。本稿では、このメインメッセージの意図と、具体的にどのような仕組みで世界水準の学びを提供しているのかを紹介していく。

まず、初めに衝撃的な数字を提示したい。首相官邸Webサイト記載の「人づくり革命 基本構想 参考資料」(平成30年6月)の17ページに、日米の大学1年生の授業以外の学習時間(予習・復習等、1週間あたり)のデータが載っている(「表1」参照)。

	0時間	1-5時間	6-10時間	11時間以上
米国	0.3%	15.3%	26.0%	58.4%
日本	9.7%	57.1%	18.4%	14.8%

[表1] 授業以外の学習時間(予習・復習等)(1週間あたり)日米の大学1年生の比較

(出所)首相官邸「人づくり革命 基本構想 参考資料」、平成30年6月、p.17

<https://www.kantei.go.jp/jp/content/000023187.pdf>

(データ元)東京大学大学経営・政策研究センター(CRUMP)『全国大学生調査』2007年、調査参加127大学の学部生のうち1年生(8,529人)が対象

米国インディアナ大学NSSE(The National Survey of Student Engagement)Annual Report 2007、調査参加610大学の学部生のうち1年生(13.5万人)が対象

それによると、1週間に11時間以上予習復習をしている大学1年生の比率は、米国では58・4%であるのに対し、日本では14・8%に過ぎない。

逆に、1週間に1〜5時間の予習復習をしている大学1年生の比率は、米国で15・3%であるのに対し、日本では57・1%である。

さらに米国では1週間に予習・復習が0時間という学生はわずか0・3%であるのに対し、日本では9・7%となっている。

1週間を、日曜を除いた6日間とし、11時間以上を仮に12時間、1〜5時間を仮に2時間とすれば、米国の大学1年生の6割は1日2時間の予習・復習をしているのに対し、日本の大学1年生の6割は1日20分の予習・復習しかしておらず、さらには0時間という学生も1割いることになる。

私が大学に入学したのは1980年、40年以上前だが、当時、大学はレジャーランドとも言われていた。その姿は現在でもあまり変わっていないようである。

さらに、パースル総合研究所がアジア太平洋地域（APAC）14の国・地域の主要都市の人々の就業実態や成長意識の調査を行った結果が、「APAC就業実態・成長意識調査（2019年）」にまとめられている。この中

で、「あなたが自分の成長を目的として行っている勤務先以外での学習や自己啓発活動についてお知らせください。（複数回答可能）」という問いに対し、例えば「研修・セミナー、勉強会などへの参加」と回答したのは、シンガポールが37・0%、台湾が31・0%、韓国が30・3%であるのに対し、日本は13・6%であった。

また、「通信教育、eラーニング」と答えたのは、台湾が25・7%、韓国が22・7%、シンガポールが17・7%であるのに対し、日本ではわずか7・7%であった。

他方、「とくに何も行っていない」と回答したのは日本が46・3%と14の国・地域でダントツに高かった。ちなみに平均は13・3%である（「表2」参照）。暗澹たる気持ちにならないだろうか？

世界の実質所得を比較できるPenn World Tableのデータを使用し、一人当たり購買力平価実質GDP（2017年USDドル基準）の推移を見てみると、日本はアジアで一番所得が高かったが、1997年以降経済が停滞し、シンガポール、台湾、そして韓国にも抜かれている（「図1」参照）。

この日本の所得の長期にわたる停滞は、日本の大学生

	読書	研修・セミナー、勉強会などへの参加	資格取得のための学習	語学学習	通信教育、eラーニング	副業・兼業	NPOやボランティア等の社会活動への参加	大学・大学院・専門学校	勉強会などの主催・運営	その他	とくに何も行っていない
14か国・地域平均 (%)	42.3	36.9	26.5	24.5	23.1	19.6	17.9	15.2	13.1	2.9	13.3
シンガポール (%)	36.9	37.0	19.2	12.5	17.7	11.0	13.9	10.3	7.0	2.0	18.3
台湾 (%)	34.8	31.0	25.9	30.5	25.7	16.2	8.9	14.3	13.1	2.1	13.0
韓国 (%)	40.6	30.3	29.4	31.7	22.7	10.4	7.5	12.9	7.9	2.9	12.3
日本 (%)	27.4	13.6	13.6	10.2	7.7	7.6	4.4	4.6	2.7	4.5	46.3

[表2] Q:あなたが自分の成長を目的として行っている勤務先以外での学習や自己啓発活動についてお知らせください。(複数回答)

(注)本稿では、元資料の14の国・地域の中からシンガポール、台湾、韓国、日本のみを取り上げ表にした。

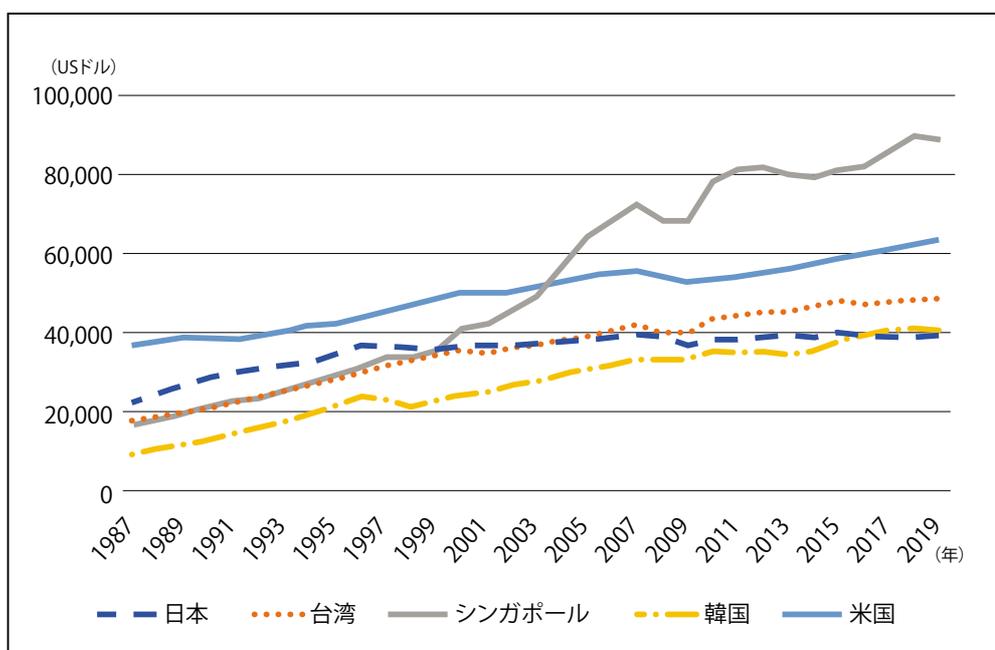
(出所)パーソル総合研究所「APAC就業実態・成長意識調査(2019年)」、p.99

https://rc.persol-group.co.jp/thinktank/assets/APAC_2019.pdf

※対象地域:中国(北京、上海、広州)、韓国(ソウル)、台湾(台北)、香港、タイ(バンコク)、フィリピン(メトロマニラ)、インドネシア(ジャカルタ)、マレーシア(クアラルンプール)、シンガポール、ベトナム(ハノイ、ホーチミンシティ)、インド(デリー、ムンバイ)、オーストラリア(シドニー、メルボルン)、ニュージーランド

※日本のデータは、別途実施した「働く1万人の就業・成長定点調査2019」から東京、大阪、愛知のデータを抽出して利用(2019年2月実施)

および就業者の知識の停滞が主要因ではないだろうか？
 大学時代に勉強をせず、社会人になっても自己研鑽に努
 めなければ、他国に追い抜かれていくのは当然である。
 経済協力開発機構(OECD)が2018年に15歳児に



[図1]一人当たりの購買力平価GDP (2017年USドル基準)

(出所) Penn World Table, version 10.0

University of Groningen

<https://www.rug.nl/ggdc/productivity/pwt/?lang=en>

対して行った「生徒の学習到達度調査(PISA)」の結果では、日本は「読解力」で世界15位、「数学的リテラシー」では世界6位、「科学的リテラシー」では世界5位である。この数字は日本の高校生が世界的に見て、数学、科学の分野で優れていることを示している。

高校までの学習到達度では、世界水準で見て高いレベルを維持しながら、大学以降の勉強がおろそかになっていることは、人材育成という面からみると非常にもったいない状況である。

このような事実を背景に、日本の大学生も、他国の大学生と同様に、つまり「世界水準」で勉強してもらおうと思いい、スタートしたのが国際教養学部である。

2 世界水準で学ぶ仕組み

それでは、世界水準の学びはどのようにすれば提供できるのか？ という問いに答えていきたい。一番重要なことは、できるだけ「日本の常識」を持ち込まないことである。

武蔵大学国際教養学部では、「日本の常識」を持ち込まない仕組みとして2つの方法を用意した。1つはロン

ドン大学とのパラレル・ディグリー・プログラム(以下、PDP)である。もう1つは専任教員をできるだけ外国出身者としたことである。

武蔵大学国際教養学部は、経済経営学(EM)専攻とグローバルスタディーズ(GS)専攻の2つの専攻から構成されている。実は、この2つはそれぞれ経済学部、人文学部の特別プログラムとしてスタートしたものをスピノフさせたものである。

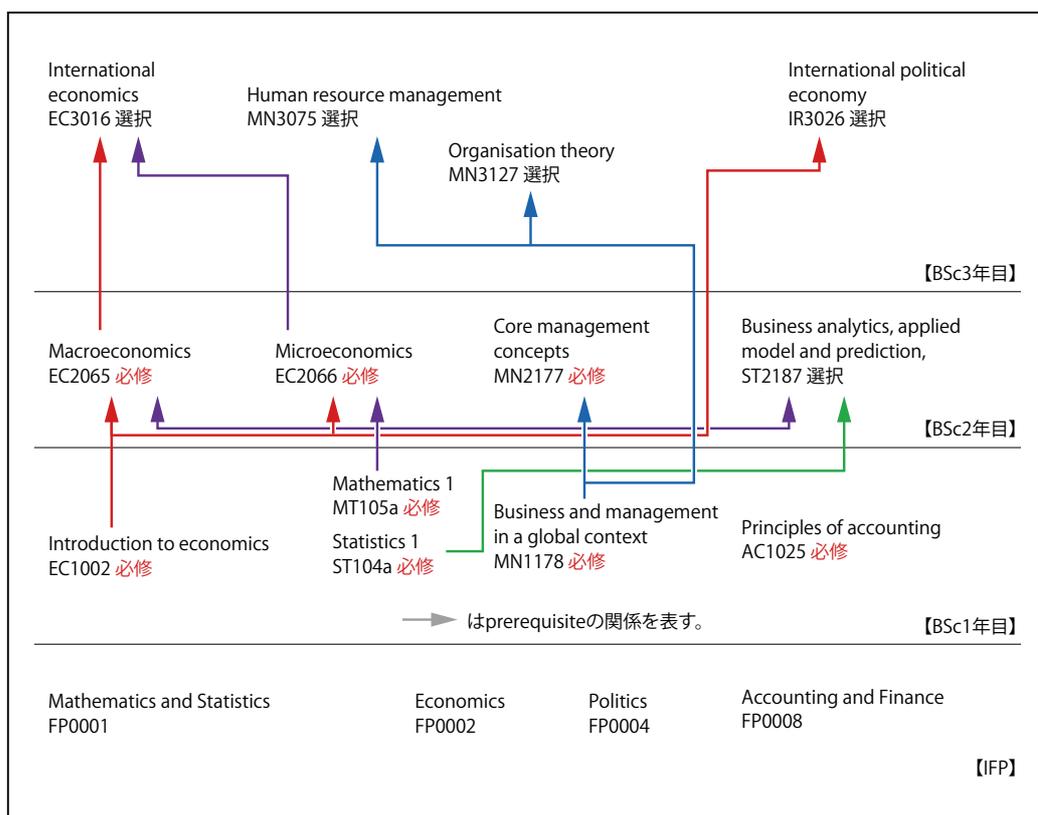
EM専攻の中心は、ロンドン大学と武蔵大学とのPDPである。これは、武蔵大学の新生がロンドン大学の入学基準を満たしたうえで、両大学の科目を武蔵大学において履修し、武蔵大学の学士(経済経営学士号)とロンドン大学のBachelor of Science Economics and Management(経済経営学士号)を取得するためのプログラムである。双方の大学の期末試験を毎年受験後に卒業判定を受け、合格すれば2つの学位を取得(＝パラレル・ディグリーと呼ばれる)できる。

もともと、このPDPは2015年度に経済学部でスタートし、ロンドン大学の学位を取得できる学生が増えてきたことから、スピノフして新学部となった。ロンドン大

学の学位取得者は1期生2名、2期生5名、3期生11名と1年ごとにおよそ倍に増えている。経済学部ではPDPの履修生は毎年20名前後であったので、学位取得率は毎年上昇しているということである。

PDPが「日本の常識」と異なる点は、我々の教えるロンドン大学の専門教育科目は、ロンドン大学を構成するカレッジの1つであるLondon School of Economics and Political Science(以下、LSE)が授業概要をデザインし、教科書を作成している点である。さらに、その期末試験に関しても、LSEが試験問題を作成し、採点を行っている。LSEは経済学分野では世界トップ5に入るカレッジであるから、その授業内容、試験問題はかなり高度である。彼らは簡単に合格を出せば、「ロンドン大学卒」の評価が低くなってしまふことがわかっているので、合格水準に妥協はない。

カリキュラム・ツリー(履修系統図)を見ると分かるが、学位を取得するための履修条件がとても厳しい(「図2」参照)。ロンドン大学のプログラムは、1年間のIFP(International Foundation Programme、基礎教育プログラム)と3年間のBSc(Bachelor of Science、



〔図2〕PDPの履修系統図：BSc Economics and Management

専門教育プログラム)に分かれるが、BSc1年目に学習する4科目はすべて必修であり、2年目の必修科目であるMicroeconomics(ミクロ経済学)、Macroeconomics

(マクロ経済学)は、1年目の必修科目であるIntroduction to economics(経済学入門)およびMathematics I(数学Ⅰ)に合格していないと履修できないことになっている。さらに3年目の選択科目であるInternational economics(国際経済学)はMacroeconomicsとMicroeconomicsに合格していないと履修できない。

果たして日本でこれほどの履修条件を付けているカリキュラムがあるであろうか? 日本でそんなことをすると、教員の間から「学生が卒業できなくなってしまう!」との意見が出るのではないだろうか? 外国の大学は、「入学するより卒業することが難しい」といわれるが、まさにそのとおりである。しかし、このようなカリキュラムであるからこそ、学生は1日約2時間の予習・復習を行い、卒業した時点で、きちんとした経済学・経営学の知識が身についているのである。

このロンドン大学のプログラムは世界中で提供されている。そのなかでも近年、急速に拡大しているのが中国である。中国では北京外国語大学をはじめ、4つの大学で提供されている。北京外国語大学は中国の中でも優れた大学であることから、ロンドン大学のプログラムの評価が高いことがよくわかる。

もう一つの「日本の常識」を持ち込まない仕組みとして重要なのが、外国出身教員の比率を上げることである。外国出身の教員は自分が受けてきた大学教育、あるいは大学院教育を前提に授業を行う。そこには「日本の常識」は存在しない。「大学生は勉強するものであり、勉強しなければ落第するものだ」という「外国の常識」が彼らにはある。

国際教養学部のGS専攻は、もともと2017年に人文学部で始まった特別プログラムであるグローバル・スタディーズコース(GSC)の英語部門がスピノフしたものである。GS専攻の特色は徹底した英語教育と異文化教育であるが、それを実現するため専任教員10人のうち、外国出身の教員が8人となっている。

この非常に高い外国出身教員比率に加え、残り2名の日本出身教員も外国の大学院で学位を取得している。つまり、彼らも「外国の常識」下で教育を行うことができるのだ。

3 世界水準の学びの成果

PDP、GSCとも既に卒業生を送り出しており、高い

就職実績を上げている。PDPはアクセシブル、楽天、ト
レンドマイクロ、Infosysなど外資系やIT企業への就職
実績が高い。InfosysはインドのIT企業で、Google
などと協働している企業である。GSCは星野リゾート
やJTBなど、高い語学力をベースに旅行観光業界に強い
一方、Salesforceなどの外資系企業にも就職している。

国際教養学部は第1回の入試に関しても、良い結果を
上げることができた。『週刊朝日』2022年5月6-13日
合併号掲載の「有名私大の実志願者数ランキング」では、
武蔵大学が全国で増加率トップとして取り上げられ、「国
際教養学部を開設したことが人気につながったとみられ
る」(p.70)と記載されている。

2022年度の武蔵大学一般入試の志願者数は
1万7655人と2021年度の1万4661人に比べ
2904人(約20%)増加したが、この増加分のうち62%が、
国際教養学部の志願者1811人であった(1811/
2904=0.62)。

数の伸びだけでなく、質の面でも国際教養学部は貢献
している。例えば、PDPをもつEM専攻は「数学基礎」を
入試科目として課しているために倍率自体は低いものの、

一般入試合格者の「歩留率(合格者が入学する比率)」は
29%と他学部比べて著しく高い。外部英語試験を活用
する全学部グローバル型入試では、得点順位1位の学生
が入学してきているし、他の入試形態でも得点順位1ケ
タ位の学生が数多く入学している。

他方、GS専攻では一般入試志願者数1356人の
うち、964人がGS専攻第一希望で、そのうち611人
(63%)がGS専攻の単願である。このことは、新しい受
験者層の獲得に成功した証と言ってよいであろう。

4 さらなる改善を

就職実績、入試とも良い結果を上げているが、我々はさ
らなる改善を実行していきたい。英語が世界共通語であ
ることは自明のことであるが、世界では急速にDX化が
進んでいる。この流れに対応できる卒業生を増やしてい
きたい。つまり、「英語」だけではなく、「英語で○○がで
きる」の○○に、今までのデータ分析、異文化理解力など
加えて、プログラミングも提供したい。

例えば、プログラミングは現代の教養の1つと言ってよい

であろう。プログラミングを学ぶことで、論理的思考が身につくばかりでなく、現代社会の様々な局面で動いているプログラムの仕組みを理解することができる。

国際教養学部では、プログラミング教育について、早速2022年6月から8月にかけてGS専攻の新入生「全員」にインターネット上でプログラミング教育を行うProgate社のアカウントを無料で課外講座用に提供した。EM専攻の新入生にも提供しようと思ったが、彼らはロンドン大学入学のための語学基準 (IELTS Overall 5.5 および各項目5.0以上) をパスするために、夏休み返上で勉強しており、来年度に持ち越すこととした。今後、プログラミング教育については専門家の意見を取り入れながら、拡充していくつもりである。

さらに、我々は自分たちだけでなく他大学とも協力して「世界水準の学び」を提供していきたい。特に、ロンドン大学のプログラムについては大変有意義であると認識しており、他大学にも我々が蓄積してきたノウハウを惜しみなく提供していくつもりである。既に、いくつかの大学からは興味を示されており、今後どのように展開していくか楽しみである。

武蔵大学国際教養学部は入学定員100人と小さな学部

であるが、「世界水準の学び」を提供し、他国の就業者と遜色ない卒業生を一人でも多く輩出していると考えている。

【参考資料】

- 国立教育政策研究所「OECD生徒の学習到達調査(PISA) ～2018年調査国際結果の要約」
https://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/pdf/2018/03_result.pdf
- 首相官邸「人づくり革命 基本構想 参考資料」、平成30年6月
<https://www.kantei.go.jp/jp/content/000023187.pdf>
- 朝日新聞出版(2022)、「有名私大の実志願者数ランキング」(『週刊朝日』、2022年5月6-13日合併号)
- 東郷賢(2021) 「ロンドン大学の経済学カリキュラムから考える経済学教育」、『武蔵大学論集』、第69巻第1号、pp.43-53
- パール総合研究所「APAC就業実態・成長意識調査(2019年)」
https://rc.persol-group.co.jp/thinktank/assets/APAC_2019.pdf
- Penn World table (University of Groningen)
<https://www.rug.nl/ggdc/productivity/pwt/plang=en>